



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 ナブテスコ株式会社
コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中村 賢一

TEL 03-5213-1133

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	198,527	17.3	22,858	13.1	24,656	10.2	14,756	10.2
23年3月期	169,303	34.1	20,212	153.8	22,365	139.5	13,387	233.2

(注) 包括利益 24年3月期 14,354百万円 (7.1%) 23年3月期 13,398百万円 (151.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	116.74	116.61	15.6	12.7	11.5
23年3月期	105.91	105.80	15.8	13.5	11.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,787百万円 23年3月期 2,218百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	208,092	107,466	47.6	784.12
23年3月期	180,729	96,531	49.9	713.77

(参考) 自己資本 24年3月期 99,092百万円 23年3月期 90,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	15,104	△27,464	6,035	50,023
23年3月期	27,997	△4,419	△1,849	56,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	9.00	—	16.00	25.00	3,177	23.6	3.7
24年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	4,320	29.1	4.5
25年3月期(予想)	—	18.00	—	21.00	39.00		29.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,000	0.3	9,600	△21.5	10,200	△22.7	6,300	△24.6	49.84
通期	210,000	5.8	24,200	5.4	26,100	5.4	16,800	13.4	132.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 江蘇納博特斯克液圧有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	127,212,607 株	23年3月期	127,212,607 株
24年3月期	837,579 株	23年3月期	783,586 株
24年3月期	126,402,025 株	23年3月期	124,604,722 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	133,709	13.9	15,112	12.7	18,112	20.9	12,204	29.5
23年3月期	117,383	29.0	13,406	194.7	14,985	142.6	9,426	232.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	96.05		95.94	
23年3月期	74.19		74.11	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
24年3月期	162,210		78,422	48.2			615.69	
23年3月期	143,671		70,955	49.3			557.05	

(参考) 自己資本 24年3月期 78,213百万円 23年3月期 70,795百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	65,000	0.1	7,900	△15.6	5,400	△14.9	42.50	
通期	142,000	6.2	19,000	4.4	12,900	5.2	101.53	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成24年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(リース取引関係)	34
(金融商品関係)	36
(有価証券関係)	42
(デリバティブ取引関係)	44
(退職給付関係)	45
(ストック・オプション等関係)	47
(税効果会計関係)	51
(企業結合等関係)	53
(賃貸等不動産関係)	55
(セグメント情報等)	57
(関連当事者情報)	61
(1株当たり情報)	62
(重要な後発事象)	63

5. 個別財務諸表	64
(1) 貸借対照表	64
(2) 損益計算書	67
(3) 株主資本等変動計算書	69
(4) 継続企業の前提に関する注記	72
(5) 重要な会計方針	73
(6) 重要な会計方針の変更	75
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	76
(貸借対照表関係)	76
(損益計算書関係)	78
(株主資本等変動計算書関係)	80
(リース取引関係)	81
(有価証券関係)	82
(税効果会計関係)	83
(企業結合等関係)	85
(1株当たり情報)	86
(重要な後発事象)	87
6. その他	88
(1) 平成24年3月期 決算概要	88
(2) 平成25年3月期 業績予想	90

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、当第3四半期(平成23年10月1日～12月31日)に入り欧州諸国の財政・金融不安、中国の景気減速等を警戒すべき状況となり、特に中国の建設機械市場では需要の落ち込みが顕著になりました。一方、わが国経済は、東日本大震災の復旧は徐々に進み、円相場は第4四半期(平成24年1月1日～3月31日)に入りやや円安方向に進んだものの、高い円高水準から脱したとまでは言えず、依然として厳しい経済状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの当期業績につきましては、主に国内外の産業用ロボットの需要の拡大、当第2四半期累計期間(平成23年4月1日～9月30日)の中国の建設機械需要拡大、また、平成23年4月に実施したスイスのGilgen Door Systems AG買収の効果などにより、売上高は前期に比べ増収となりました。営業利益、経常利益、当期純利益につきましても増益となりました。

① 売上高、営業利益

当連結会計年度の売上高は前期比29,223百万円(17.3%)増加し、198,527百万円となり、営業利益は同2,646百万円(13.1%)増加し、22,858百万円となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前期比36.3%増加の44,199百万円、営業利益は同23.9%増加の8,013百万円となりました。

精密減速機は、国内外における産業用ロボットの需要拡大を受けて増収となりました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前期比横ばいの48,289百万円、営業利益は同2.6%増加の6,068百万円となりました。

鉄道車両用機器は、中国向けでは政府鉄道部の不祥事や高速鉄道事故による投資先送りの影響を受けたほか、国内では新車両投入の端境期にあることから、減収となりました。船用機器は、中国向けスポット需要により増収となりました。商用車用機器については、トラックの新興国向け需要の増加により増収となりました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前期比8.7%増加の64,240百万円、営業利益は同9.3%増加の6,130百万円となりました。

油圧機器は、第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～9月30日)までの中国における建設機械需要拡大が牽引役となり増収となりました。航空機器は、防衛需要向けが底堅く推移したほか、民間需要向けの拡大が寄与し増収となりました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前期比41.3%増加の41,798百万円、営業利益は同19.2%増加の2,646百万円となりました。

自動ドアは、国内需要が回復基調に転じると共に、Gilgen Door Systems AGの買収が寄与し増収となりました。包装機械は、国内食品メーカーの設備投資需要や中国など海外向け拡販が寄与し増収となりました。

② 経常利益

当連結会計年度の経常利益は前期比2,291百万円(10.2%)増加の24,656百万円となりました。

主な増加要因は、前述の通り営業利益が増加したことによるものでありますが、持分法適用関連会社の業績が悪化したこともあり営業外収益は前期比455百万円減少の2,474百万円、営業外費用は為替差損が減少したことにより前期比100百万円減少の675百万円となりました。

③ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前期比1,368百万円(10.2%)増加の14,756百万円となりました。

特別利益はグループ会社で受取補償金131百万円を計上したこと等により前期比310百万円増加の414百万円となりました。特別損失は前期に解約補償金221百万円を計上していたこと等の影響により、前期比291百万円減少の223百万円となりました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は24,847百万円と前期比2,893百万円の増加となりました。

法人税等は前期比1,387百万円増加の8,873百万円となり、少数株主利益は前期比136百万円増加の1,217百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済につきましては、欧州諸国の財政・金融不安の深刻化や、国内の電気料金値上げ等による景気低迷といった不透明要素はあるものの、次期下半期には中国の高い経済成長率の伸びが再び戻ってくると見込まれることから、通期ではマクロ経済環境は比較的良好と予想されます。当社グループでは、当期より続く産業用ロボット向けを主とした精密減速機の売上拡大、次期下半期からの油圧機器及び鉄道車両用機器の中国需要回復に期待しており、売上高は前期比5.8%増加の210,000百万円、営業利益は同5.9%増加の24,200百万円を見込んでいます。

セグメント別概況は次のとおりです。

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前期比14.9%増加の50,800百万円、営業利益は9,300百万円を見込んでいます。主力の産業用ロボット向け精密減速機は、自動車業界を中心とした設備投資が引き続き活発であるほか、新たに太陽追尾駆動装置の売上も加わることから、増収となる見通しです。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前期比3.5%減少の46,600百万円、営業利益は5,000百万円を見込んでいます。鉄道車両用機器は、中国向けの需要回復が見込まれるものの、国内では当期に続き新車両投入の端境期であることから横ばいとなる見通しです。船用機器は、国内外における船舶需要減の影響により減収となる見通しです。商用車用機器は、第2四半期累計期間(平成24年4月1日～9月30日)までは国内での東日本大震災の復興需要や政府補助金の復活による需要増などが期待されるものの、下半期での反動減などを考慮し、横ばいの見通しです。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前期比2.9%減少の62,400百万円、営業利益は5,900百万円を見込んでいます。油圧機器は、第2四半期累計期間(平成24年4月1日～9月30日)の中国での建設機械需要が前年割れになると見込まれることから減収となる見通しです。航空機器は、防衛需要向けが当期に続き底堅く推移し、民間需要向けもボーイングの各プログラムの増産が期待されることから増収となる見通しです。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前期比20.1%増加の50,200百万円、営業利益は4,000百万円を見込んでいます。自動ドアは、国内における建物用自動ドアの需要回復や、Gilgen Door Systems AGの買収効果により増収の見通しです。包装機械は、国内食品メーカーの設備投資需要に加え、中国やアメリカなど海外売上の増加が見込まれることから、増収の見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は123,929百万円、固定資産は84,163百万円であり、その結果、総資産は208,092百万円と前連結会計年度末比27,363百万円の増加となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加6,644百万円、有価証券の増加19,998百万円、たな卸資産の増加3,093百万円、有形固定資産の増加7,067百万円、のれんの増加14,570百万円であります。一方、主な減少要因は、現金及び預金の減少26,200百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は70,897百万円、固定負債は29,728百万円であり、その結果、負債合計は100,625百万円と前連結会計年度末比16,428百万円の増加となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加1,010百万円、短期借入金の増加2,255百万円、社債の増加10,000百万円、長期借入金の増加10,281百万円であります。一方、主な減少要因は、1年以内償還予定の社債の減少11,000百万円、未払法人税等の減少2,623百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は107,466百万円であり、自己資本は99,092百万円と前連結会計年度末比8,851百万円の増加となりました。主な増加要因は、当期純利益14,756百万円による利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少4,194百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金15,104百万円を主に設備投資、配当金の支払等に充てた結果、50,023百万円と前連結会計年度末比6,547百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、15,104百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加によるものであります。一方、減少要因としては主に法人税等の支払、売上債権の増加、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、27,464百万円の資金の減少となりました。これは主に子会社株式の取得、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6,035百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に長期借入による資金調達、社債の発行による資金調達によるものであります。一方、減少要因としては主に社債の償還、配当金の支払によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	47.4	52.9	53.1	49.9	47.6
時価ベースの自己資本比率	105.1	59.7	105.3	146.3	103.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	1.4	1.3	0.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	104.7	82.4	145.9	372.3	81.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
 ＊各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 ＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式除く）により算出しております。
 ＊キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループ全体の業績をベースに、戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランス及び安定配当を考慮した企業収益の適正な配分を図ってまいります。

当期の配当につきましては、年間で1株につき34円とする予定です。これにより連結配当性向は29.1%となります。既に中間配当として1株17円を実施しておりますので、当期末の配当は17円となります。

なお、次期における年間配当金は、1株あたり39円(中間配当金18円、期末配当金21円)を予定しております。

配当の時期につきましては、毎年9月30日、3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に関するリスクにつきまして、重要であると考えられる主な事項は次のとおりです。なお、以下リスクに関する事項は、将来に関する内容が含まれますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。

① 経済、市場の動向に関するリスク

当社グループの事業は、国内外の自動車、建設機械、鉄道、建築、産業機械などの各産業分野に直接的または間接的に関わっております。これら産業の景気変動及び設備投資動向などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業展開に関するリスク

当社グループは、成長性・収益性の追求のため、アジア、北米、欧州を中心に積極的な事業展開を図っております。このため、経済・市場の動向に関するリスクだけでなく、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制等の改正が行われる場合があり、各種製品の市場に影響を受け、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 大規模災害に関するリスク

当社グループは、台風、地震、洪水、パンデミックなど各種災害に対して発生時の損失を最小限に抑えるため、事業継続計画の策定、緊急連絡体制の整備や訓練の実施などを進めております。しかし、このような災害による人的・物的被害の発生や資材調達の停滞及び物流網の寸断により、当社グループの生産活動を中心とした事業活動に影響を受ける可能性があります。また、災害による損害が損害保険等で十分にカバーされるという保証はありません。

④ 電力需給に関するリスク

東日本大震災の影響により、国内では電力料金の値上げが生じているほか、夏場における電力供給不足が懸念されております。このような電力に関するコスト増や需給ギャップが生じることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動について

当社グループの海外売上高は、当期において43.7%に達しております。原材料の海外からの輸入もあり、外貨建て取引に関しては為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、当社グループの業績は為替変動による影響を受けております。また、在外子会社の業績についても、円換算にあたり為替変動による影響を受けております。

⑥ 調達に関するリスク

当社グループは、原材料、構成部品等を多数の取引先から購入しておりますが、一部の部品について供給が滞り代替の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製品品質に関するリスク

当社グループは、各種製品について、欠陥が発生しないように万全な品質管理基準のもとに製造しております。しかしながら万が一リコールや製造物責任につながるような重大な欠陥が発生した場合には、多額のコストの発生につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 競合に関するリスク

当社グループは、国内外において高い市場占有率を誇る製品を多数保有しています。各種製品の市場占有率が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社41社及び関連会社8社で構成され、事業種類別セグメントに係る位置付けは次のとおりです。

(1) 当社、子会社及び関連会社の事業種類別セグメントとの関連

事業の種類別セグメントの名称	国内	海外
精密機器事業	当社 大亜真空(株) ※1 ティーエス ヒートロニクス(株) ※1 シーメット(株) ※1 (株)ハーモニック・ドライブ・システムズ ※2,4	Nabtesco Precision Europe GmbH ※1 Nabtesco Motion Control Inc. ※1 納博特斯克(上海)伝動設備商貿有限公司 ※1 Harmonic Drive L.L.C. ※2
輸送用機器事業	当社 ナブテスコオートモーティブ(株) ※1 ナブテスコサービス(株) ※1 ナブテスコ・マリーナ・サービス(株) ※1 四国マリーナ・カスタマーサービス(株) ※1 (株)ナブテック ※1 大力鉄工(株) ※2 (株)高東電子 ※2	NABMIC B.V. ※1 Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd ※1 Nabtesco Marinotec Co., Ltd. ※1 Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. ※1 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 ※1 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 ※1 台湾納博特斯克科技股份有限公司 ※1 NS Autotech Co., Ltd. ※2 江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司 ※1
航空・油圧機器事業	当社	Nabtesco Aerospace Inc. ※1 Nabtesco USA Inc. ※1 上海納博特斯克液圧有限公司 ※1 江蘇納博特斯克液圧有限公司 ※1 Nabtesco Power Control(Thailand) Co., Ltd ※1 上海納博特斯克管理有限公司 ※1
産業用機器事業	当社 東洋自動機(株) ※1 ティーエス プレシジョン(株) ※1 (株)ティ・エス・メカテック ※1 愛新機工(株) ※1 ナブコドア(株) ※1,3 TMTマシナリー(株) ※2 ナブコシステム(株) ※2 旭光電機(株) ※2	NABCO ENTRANCES, INC. ※1 納博克自動門(北京)有限公司 ※1 Nabtesco Gilgen (Hong Kong) Limited ※1 Gilgen Door Systems AG ※1 Gilgen Door Systems UK Limited ※1 Gilgen Door Systems Germany GmbH ※1 Gilgen Door Systems Austria GmbH ※1 Gilgen Door Systems France S.A.S. ※1 Gilgen Door Systems Italy srl ※1 格里根門系統(蘇州)有限公司 ※1 大連東洋自動機包装設備有限公司 ※1
子会社及び関連会社計49社	国内19社	海外30社

※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

※3 ナブコドア(株)は大阪証券取引所第二部に上場しています。

※4 (株)ハーモニック・ドライブ・システムズは大阪証券取引所JASDAQ市場に上場しています。

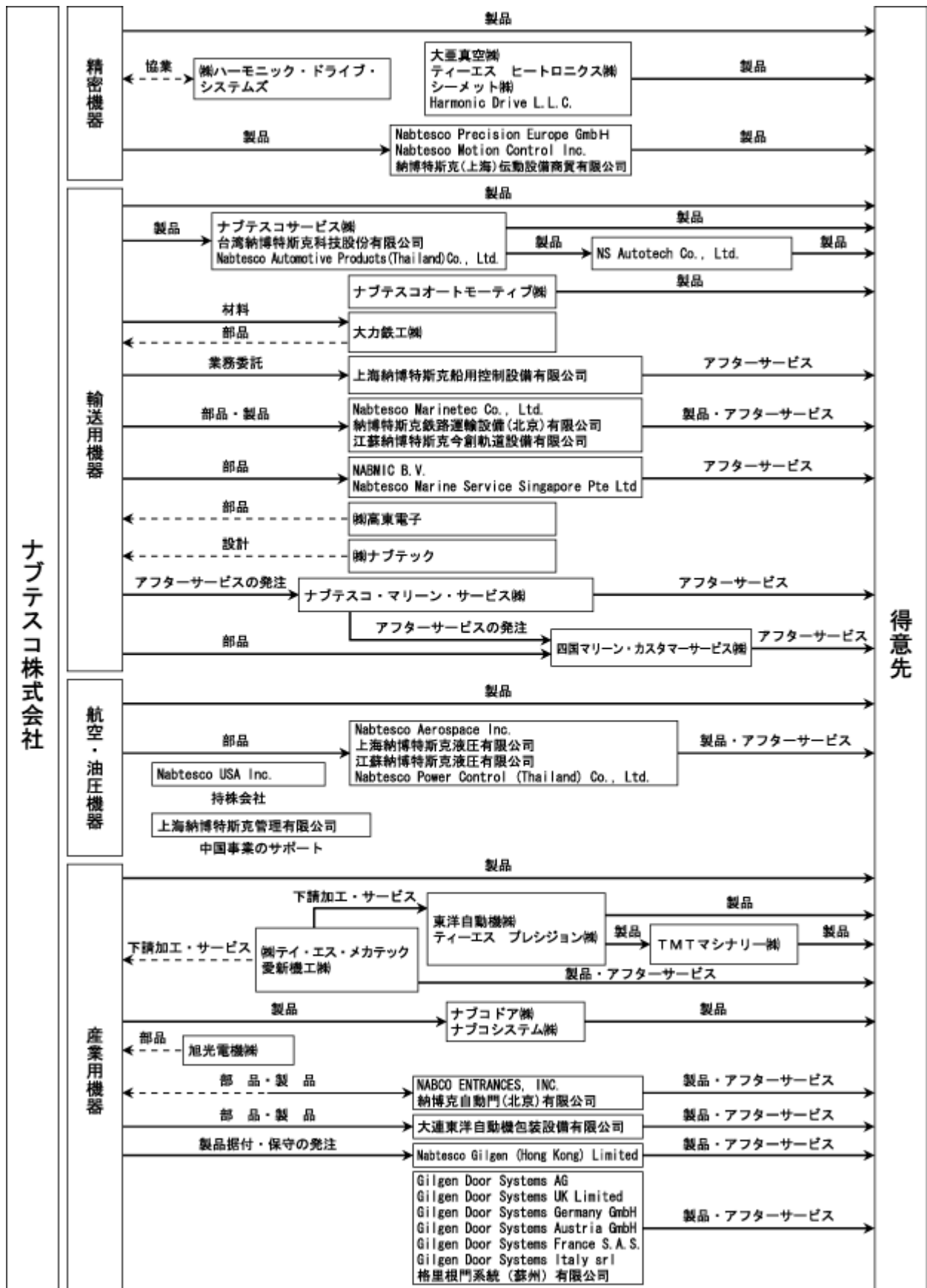
(注) 1 TSTM(株)は平成24年3月16日付けで清算いたしました。

2 ナブテスコ・マリーナ・サービス(株)は平成24年4月1日付けで当社を存続会社として吸収合併いたしました。

3 納博克自動門(北京)有限公司は平成24年4月1日付けで納博克格里根自動門(北京)有限公司へ名称を変更いたしました。

4 Nabtesco Gilgen (Hong Kong) Limitedは平成24年4月2日付けでGilgen Nabtesco (Hong Kong) Limitedへ名称を変更いたしました。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の企業理念のもと、ステークホルダーの方々の期待に応えるため、平成23年5月に平成23年度から平成25年度までの「中期経営計画」を策定し、更には平成24年5月に平成32年度に向けた「長期ビジョン」を策定し、企業価値向上実現を目指しております。

「企業理念」

ナブテスコは、
独創的なモーションコントロール技術で、
移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

ナブテスコの約束

1. 世界のお客さまとの親密なコミュニケーションを大切にします。
2. 一人ひとりのチャレンジ精神と変革意識を大切にします。
3. 利益ある成長を続けます。
4. 高い透明性と倫理観を持ち続けます。
5. 地球環境に配慮し、地域・文化との調和を図ります。

「長期ビジョン」

当社は平成17年に平成26年度の経営目標と目指す姿を明確にすべく現行の長期ビジョンを策定いたしました。リーマンショック以降の経営環境変化に柔軟に対応し、更なる発展を実現させるため、2020年度(平成32年度)における当社の目指す姿をイメージした新長期ビジョンを策定しました。

新ナブテスコグループ長期ビジョン：2020年度の目指す姿

グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー
(2020年度の経営目標)
売上高 4,000億円
営業利益 600億円

- ・新しいソリューション（製品・サービス・ビジネスモデル）を社会に提供し続けている
- ・たゆまぬ技術革新により、顧客に頼られる専門性を追求している
- ・言葉・文化の違いを越えてオープンなコミュニケーションと自由な発想を尊重している
- ・「Enjoy the Challenge」を合言葉に社員一人ひとりが積極的にチャレンジしている

「中期経営基本方針」

「Global Challenge : Advance to the Next Stage」
～ 海外成長市場でさらなる飛躍へ ～
海外事業の強化・拡大とグローバル経営の推進、
及び国内事業基盤の強化により、
大グローバル競争時代を勝ち抜き、
永続的な企業価値増大を目指す。

1. グローバル人財の育成・強化
2. 新興市場の攻略（海外事業のさらなる強化・拡大）
3. 国内での磐石な事業基盤強化
4. 構造変化（産業・社会）に即した新事業の推進
5. グローバル連結経営体制の確立

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成23年度から平成25年度の中期経営目標として、以下のとおり設定しています。

① さらなる事業規模拡大・収益性の追求

- ・平成25年度の売上高目標2,400億円、営業利益目標313億円(営業利益率13.0%)、当期純利益目標203億円。
- ・3カ年の累計設備投資額380億円、3カ年累計研究開発費150億円、3カ年累計事業拡大投資300億円。
(グループ会社設立、M&A、アライアンス等のための出資額)

② ROA・ROEを意識した経営の推進

- ・平成26年3月末ROA9.5%、ROE17.0%の達成。

③ バランスを考慮した企業収益の適正な配分

戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランスを考慮した企業収益の適正な配分を基本とし、中期経営計画期間中の配当については、連結ベースの配当性向30%を目標に、安定した配当の継続を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

欧州金融危機が世界各地に与える信用収縮、実需低迷の影響は大きく、世界経済の先行きは不透明感が増しているものの、中国・インド・ブラジル他の新興国では堅実な内需に支えられ、インフレ抑制政策から経済成長路線へと政策を転換してきております。これらの国々では経済を牽引する中間層(ボリュームゾーン)が増加し市場ニーズが変化しており、顧客からの要求スピードは更に速くなり、新興国市場での競争はますます熾烈化し淘汰・選別が進んでいくものと思われま

す。また、有限化石燃料資源への依存軽減、温暖化ガス削減に向けた、低炭素化社会を目指した国際的な動向より、内燃機関から電動化、グリーンエネルギーの開発・普及などに見られる産業の中長期的な大きな変革が起きております。

これらの動向を踏まえ、当社グループにおいては、中長期的な視点から、「事業ポートフォリオ経営による成長性と収益性の達成」、「総合技術力の強化」、「人的資源の最適活用と人財力の強化」をグループ重点課題と位置付け、以下の施策を推進します。

① 事業ポートフォリオ経営による成長性と収益性の達成

成長分野におけるさらなる事業拡大ならびに新市場の開拓、およびコア技術を活用した新製品の開発強化に向け、積極的な資源投入を図ります。

- ・インフラ整備関連事業(鉄道事業関連機器、建設機械用油圧機器)の中国・アジア新興国市場を主とした海外事業のさらなる強化・拡大
- ・環境分野関連事業のさらなる強化・拡大(風力発電用関連機器、太陽熱発電用関連機器等)
- ・建築、鉄道用ドア事業の海外・国内市場での強化・拡大
- ・精密機器事業、商用車用機器事業の中国・アジア新興国市場でのさらなる強化・拡大

② 総合技術力の強化

開発・製造・品質保証の全分野に亘る総合技術力を強化し、顧客へ優れた製品を提供するとともに、競合他社に対する性能・品質・コスト優位性の維持・向上を目指します。

- ・先行技術開発による競争優位性確保と総合技術力が発揮された新製品開発促進
- ・生産技術力の強化によるコスト競争力の維持・向上
- ・品質向上体制の強化

③ 人的資源の最適活用と人財力の強化

人的資源が事業の基盤であるとの認識の下、グローバル化が進む中、人的資源の最適活用とグローバル人財の育成・強化を図ります。

- ・重点戦略事業への人的資源の集中投入
- ・グローバル人財育成プログラムの強化

(4) 会社の対処すべき課題

「事業の展開」

当面の最重要課題は中期経営計画の達成であり、下記課題に取り組みます。

- ・ グローバル展開のベースとなるグローバル人財の確保・育成・強化
- ・ 新興国市場ニーズにマッチしたビジネスモデルの構築、海外事業の収益力強化
- ・ 産業構造、社会構造変化による市場ニーズを捉えた製品開発、高い総合技術力を駆使した差別化製品の開発
- ・ グローバル化に対応した迅速な意思決定体制の構築、リスクマネジメント力の強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,705	15,505
受取手形及び売掛金	40,894	※3 47,539
有価証券	14,999	34,998
商品及び製品	3,572	3,263
仕掛品	6,279	7,776
原材料及び貯蔵品	7,165	9,070
繰延税金資産	3,288	2,910
その他	1,167	3,038
貸倒引当金	△70	△173
流動資産合計	119,003	123,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,359	43,069
減価償却累計額	△24,915	△26,662
建物及び構築物（純額）	16,444	16,407
機械装置及び運搬具	48,091	55,434
減価償却累計額	△36,549	△38,260
機械装置及び運搬具（純額）	11,541	17,174
工具、器具及び備品	17,224	20,127
減価償却累計額	△15,605	△17,706
工具、器具及び備品（純額）	1,618	2,420
土地	14,341	14,411
建設仮勘定	496	※4 1,095
有形固定資産合計	44,442	51,509
無形固定資産		
のれん	—	14,570
その他	1,073	1,267
無形固定資産合計	1,073	15,838
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,549	※1 14,930
繰延税金資産	404	388
その他	1,426	1,639
貸倒引当金	△169	△142
投資その他の資産合計	16,210	16,816
固定資産合計	61,726	84,163
資産合計	180,729	208,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,591	※3 34,601
短期借入金	9,157	11,412
1年内償還予定の社債	11,000	—
未払法人税等	7,094	4,471
製品保証引当金	1,847	1,541
受注損失引当金	—	80
その他	12,200	18,789
流動負債合計	74,891	70,897
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	—	10,281
退職給付引当金	7,550	7,335
役員退職慰労引当金	133	171
環境対策引当金	320	—
繰延税金負債	655	915
負ののれん	72	—
その他	572	1,024
固定負債合計	9,306	29,728
負債合計	84,197	100,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,448	17,445
利益剰余金	64,263	74,815
自己株式	△645	△753
株主資本合計	91,066	101,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,512	1,022
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△2,336	△3,436
その他の包括利益累計額合計	△824	△2,414
新株予約権	159	208
少数株主持分	6,130	8,165
純資産合計	96,531	107,466
負債純資産合計	180,729	208,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
売上高		169,303		198,527
売上原価	※1, ※2	127,712	※1, ※2	148,184
売上総利益		41,591		50,342
販売費及び一般管理費	※3, ※4	21,379	※3, ※4	27,484
営業利益		20,212		22,858
営業外収益				
受取利息		83		91
受取配当金		83		85
受取賃貸料		245		253
持分法による投資利益		2,218		1,787
その他		299		255
営業外収益合計		2,929		2,474
営業外費用				
支払利息		93		201
為替差損		490		39
寄付金		37		183
その他		154		251
営業外費用合計		776		675
経常利益		22,365		24,656
特別利益				
固定資産売却益	※5	80	※5	169
投資有価証券売却益		0		2
貸倒引当金戻入額		23		—
事業譲渡益		—		60
退職給付制度改定益		—		49
受取補償金		—		131
特別利益合計		103		414
特別損失				
固定資産処分損	※6	196	※6	200
投資有価証券売却損		—		10
投資有価証券評価損		0		—
ゴルフ会員権売却損		1		—
ゴルフ会員権評価損		2		4
環境対策引当金繰入額		64		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		26		—
解約補償金	※7	221		—
賃貸借契約解約損		—		7
特別損失合計		514		223
税金等調整前当期純利益		21,954		24,847
法人税、住民税及び事業税		8,312		7,807
法人税等調整額		△826		1,065
法人税等合計		7,485		8,873
少数株主損益調整前当期純利益		14,468		15,974
少数株主利益		1,080		1,217
当期純利益		13,387		14,756

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,468	15,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	△494
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△1,208	△1,087
持分法適用会社に対する持分相当額	△79	△38
その他の包括利益合計	△1,070	※1 △1,619
包括利益	13,398	14,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,593	13,166
少数株主に係る包括利益	804	1,188

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	17,467	17,448
当期変動額		
自己株式の処分	△19	△2
当期変動額合計	△19	△2
当期末残高	17,448	17,445
利益剰余金		
当期首残高	52,662	64,263
当期変動額		
剰余金の配当	△1,779	△4,194
当期純利益	13,387	14,756
在外子会社従業員奨励福利基金	△7	△9
当期変動額合計	11,601	10,552
当期末残高	64,263	74,815
自己株式		
当期首残高	△695	△645
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△164
自己株式の処分	81	56
当期変動額合計	49	△108
当期末残高	△645	△753
株主資本合計		
当期首残高	79,434	91,066
当期変動額		
剰余金の配当	△1,779	△4,194
当期純利益	13,387	14,756
自己株式の取得	△31	△164
自己株式の処分	61	53
在外子会社従業員奨励福利基金	△7	△9
当期変動額合計	11,631	10,441
当期末残高	91,066	101,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,290	1,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	△490
当期変動額合計	222	△490
当期末残高	1,512	1,022
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	△0	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,319	△2,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,017	△1,100
当期変動額合計	△1,017	△1,100
当期末残高	△2,336	△3,436
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△30	△824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△794	△1,589
当期変動額合計	△794	△1,589
当期末残高	△824	△2,414
新株予約権		
当期首残高	73	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	48
当期変動額合計	85	48
当期末残高	159	208
少数株主持分		
当期首残高	5,689	6,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	2,034
当期変動額合計	441	2,034
当期末残高	6,130	8,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	85,167	96,531
当期変動額		
剰余金の配当	△1,779	△4,194
当期純利益	13,387	14,756
自己株式の取得	△31	△164
自己株式の処分	61	53
在外子会社従業員奨励福利基金	△7	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△267	493
当期変動額合計	11,364	10,935
当期末残高	96,531	107,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,954	24,847
減価償却費	5,391	6,673
のれん償却額	△72	594
株式報酬費用	93	102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△449	△164
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	38
受取利息及び受取配当金	△166	△177
支払利息	93	201
為替差損益 (△は益)	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△2,218	△1,787
固定資産売却損益 (△は益)	△80	△169
固定資産処分損益 (△は益)	196	200
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	7
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	1	—
ゴルフ会員権評価損	2	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	—
解約補償金	221	—
退職給付制度改定益	—	△49
賃貸借契約解約損	—	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,666	△2,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,096	△226
その他の資産の増減額 (△は増加)	△326	△1,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,772	260
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△483	△85
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,587	△1,485
小計	29,756	25,072
利息及び配当金の受取額	571	702
利息の支払額	△75	△186
解約補償金の支払額	△184	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,070	△10,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,997	15,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△391
定期預金の払戻による収入	7	11
有形固定資産の取得による支出	△4,386	△9,023
有形固定資産の売却による収入	197	355
無形固定資産の取得による支出	△263	△607
無形固定資産の売却による収入	—	2
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	0	18
関係会社株式の取得による支出	△150	△11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△17,619
貸付金の回収による収入	3	3
事業譲渡による収入	—	110
その他の支出	△279	△693
その他の収入	492	393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,419	△27,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	263	226
長期借入れによる収入	—	10,299
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△11,000
少数株主からの払込みによる収入	—	1,311
自己株式の取得による支出	△31	△164
自己株式の売却による収入	54	0
配当金の支払額	△1,779	△4,186
少数株主への配当金の支払額	△356	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,849	6,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	△582	△223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,145	△6,547
現金及び現金同等物の期首残高	35,425	56,570
現金及び現金同等物の期末残高	※1 56,570	※1 50,023

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しています。

(1) 連結子会社の数41社

主要な連結子会社の名称

ナブコドア(株)、ナブテスコオートモーティブ(株)、東洋自動機(株)、ナブテスコサービス(株)

上海納博特斯克液压有限公司、Nabtesco Precision Europe GmbH、Gilgen Door Systems AG

Nabtesco Aerospace Inc.、Nabtesco Power Control(Thailand)Co., Ltd.

江蘇納博特斯克液压有限公司、江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司

平成23年4月1日付でスイスのKaba Holding AG社から同社の自動ドア部門を買収し、Gilgen Door Systems AG、Gilgen Door Systems UK Limited、Gilgen Door Systems Germany GmbH、Gilgen Door Systems Austria GmbH、Gilgen Door Systems France S.A.S.、Gilgen Door Systems Italy srl、格里根門系統(蘇州)有限公司の7社を新たに子会社化したため、連結の範囲に含めています。

また、上海納博特斯克管理有限公司は、平成23年7月27日付にて設立し、江蘇納博特斯克液压有限公司は、平成23年10月14日付にて設立したため、連結の範囲に含めています。

T S T M(株)は、清算手続きが完了したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外していません。

(2) 非連結子会社名

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しています。

持分法適用の関連会社の数8社

主要な会社等の名称

TMTマシナリー(株)、ナブコシステム(株)、(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、次のとおりです。

Nabtesco Precision Europe GmbH、Nabtesco Motion Control Inc.

NABMIC B.V.、Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd

Nabtesco Marinotec Co., Ltd.、Nabtesco Automotive Products(Thailand)Co., Ltd.

納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司、上海納博特斯克船用控制設備有限公司

台湾納博特斯克科技股份有限公司、Nabtesco Aerospace Inc.、Nabtesco USA Inc.

Nabtesco Power Control(Thailand)Co., Ltd.、上海納博特斯克液压有限公司

NABCO ENTRANCES, INC.、Nabtesco Gilgen (Hong Kong) Limited

納博克自動門(北京)有限公司、納博特斯克(上海)伝動設備商貿有限公司

江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司、大連東洋自動機包装設備有限公司

Gilgen Door Systems AG、Gilgen Door Systems UK Limited

Gilgen Door Systems Germany GmbH、Gilgen Door Systems Austria GmbH

Gilgen Door Systems France S.A.S.、Gilgen Door Systems Italy srl

格里根門系統(蘇州)有限公司、上海納博特斯克管理有限公司、江蘇納博特斯克液压有限公司

なお、決算日の異なる上記連結子会社28社については、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しています。

ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ

…時価法

④ たな卸資産

評価基準

…原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、在外連結子会社は、主として低価法によっています。)

評価方法

商品及び製品・仕掛品

…主として総平均法(一部は個別法)

原材料及び貯蔵品

…主として総平均法(一部は移動平均法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

…主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び当社の建物については定額法を採用しています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっています。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。

在外連結子会社

…主として定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

a 一般債権

貸倒実績率法によっています。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっています。

② 製品保証引当金

製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しています。

④ 環境対策引当金

当社の旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。

(追加情報)

国内連結子会社であるナブコドア(株)は、平成23年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。

本移行により、特別利益として退職給付制度改定益49百万円を計上しています。

⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末における要支給額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。なお、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。また、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては20年以内のその効力の及ぶ期間にわたって均等償却しています。ただし、少額なものについては発生時に全額を償却しています。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては5年間で均等償却しています。

(7) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた191百万円は、「寄付金」37百万円、「その他」154百万円として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,843百万円	10,063百万円

※2 保証債務等

連結会社以外の会社の金融機関のリース債務の保証に対し、経営指導念書の差入れを行っていません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
Harmonic Drive L.L.C.	4百万円 (56千米ドル)	—

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	322百万円
支払手形	—	55 "

※4 圧縮記帳額

都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建設仮勘定	—	1,287百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△31百万円	169百万円

- ※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	—	80百万円

- ※3 販売費及び一般管理費の内訳
主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び賃金	5,178百万円	6,921百万円
賞与	1,820	2,303
退職給付費用	554	488
役員退職慰労引当金繰入額	39	41
研究開発費	3,757	4,984
旅費及び交通費	1,119	1,425

- ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,911百万円	5,200百万円

- ※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	46百万円	40百万円
建物及び構築物	4	117
機械装置及び運搬具	28	12
工具、器具及び備品	0	0
合計	80	169

※6 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	一百万円	47百万円
建物及び構築物	116	78
機械装置及び運搬具	66	57
工具、器具及び備品	14	17
合計	196	200

※7 解約補償金

(前連結会計年度)

航空機器事業に係る一部の契約を解除したことによる転注補償金であります。

(当連結会計年度)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△821 百万円
組替調整額	△2 "
税効果調整前	△824 百万円
税効果額	329 "
その他有価証券評価差額金	△494 百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△0 百万円
組替調整額	1 "
税効果調整前	1 百万円
税効果額	△1 "
繰延ヘッジ損益	0 百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△1,087 百万円
-------	------------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△38 百万円
-------	---------

その他の包括利益合計

△1,619 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,212,607	—	—	127,212,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	832,184	21,483	70,081	783,586

(注) 1 増加の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 減少の内訳は、ストック・オプションの行使による減少 70,000株、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少 81株であります。

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	159
合計			—	—	—	—	159

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	635	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,143	9	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,033	16	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,212,607	—	—	127,212,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	783,586	101,088	47,095	837,579

- (注) 1 増加の内訳は、市場買付による増加100,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,088株であります。
 2 減少の内訳は、ストック・オプションの行使による減少 47,000株、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少95株であります。

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	208
合計			—	—	—	—	208

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,033	16	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,160	17	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,159	17	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	41,705百万円	15,505百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△134	△480
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	14,999	34,998
現金及び現金同等物	56,570	50,023

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計
年度末現在、重要なリース契約はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方
法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	工具、器具及び 備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	88百万円	179百万円	104百万円	372百万円
減価償却累計額相当額	76	149	90	316
期末残高相当額	11	30	13	55

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	工具、器具及び 備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	9百万円	79百万円	70百万円	158百万円
減価償却累計額相当額	9	71	65	145
期末残高相当額	0	8	4	12

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	41百万円	11百万円
1年超	14	1
合計	55	12

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の
期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	104百万円	36百万円
減価償却費相当額	104	36

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1百万円	77百万円
1年超	10	145
合計	11	222

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長1年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、顧客与信管理規程に従い、営業債権について各事業における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の顧客与信管理規程を準用し、同様の管理を行っています。

満期保有目的の債券は、資金運用細則に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、デリバティブ取引のリスク管理細則に従い、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や対象企業の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い、毎月当社取締役会において取引状況の報告を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、不安定な金融市場を背景として、高水準の手許流動性を確保することにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,705	41,705	—
(2) 受取手形及び売掛金	40,894	40,894	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	14,999	14,999	—
② その他有価証券	5,556	5,556	—
③ 関連会社株式	3,157	13,007	9,849
資産計	106,314	116,163	9,849
(1) 支払手形及び買掛金	33,591	33,591	—
(2) 短期借入金	9,157	9,157	—
(3) 1年内償還予定の社債	11,000	12,531	1,531
負債計	53,748	55,280	1,531
デリバティブ取引(※1)	(1)	(1)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	148
関連会社株式	5,685

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ② 其他有価証券 及び ③ 関連会社株式」には含めていません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	41,705	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	40,894	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券				
譲渡性預金	13,000	—	—	—
コマーシャルペーパー	2,000	—	—	—
② その他有価証券のうち満期があるもの 債券(その他)	—	—	—	100
合計	97,599	—	—	100

4 社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	11,000	—	—	—	—	—
合計	11,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長5年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、及び、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、顧客与信管理規程に従い、営業債権について各事業における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の顧客与信管理規程を準用し、同様の管理を行っています。

満期保有目的の債券は、資金運用細則に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、デリバティブ取引のリスク管理細則に従い、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や対象企業の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

当社の長期借入金については、支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しています。

デリバティブ取引については、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い、毎月当社取締役会において取引状況の報告を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、不安定な金融市場を背景として、高水準の手許流動性を確保することにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,505	15,505	—
(2) 受取手形及び売掛金	47,539	47,539	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	34,998	34,998	—
② その他有価証券	4,745	4,745	—
③ 関連会社株式	3,440	12,732	9,291
資産計	106,228	115,520	9,291
(1) 支払手形及び買掛金	34,601	34,601	—
(2) 短期借入金	11,412	11,412	—
(3) 社債	10,000	10,029	29
(4) 長期借入金	10,281	10,288	7
負債計	66,296	66,332	36
デリバティブ取引(※1)	(3)	(3)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	122
関連会社株式	6,622

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券 及び ③関連会社株式」には含めていません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	15,505	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	47,539	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券				
譲渡性預金	20,000	—	—	—
コマーシャルペーパー	15,000	—	—	—
② その他有価証券のうち満期があるもの 債券(その他)	—	—	—	100
合計	98,044	—	—	100

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	10,000	—
長期借入金	—	—	10,000	—	281	—
合計	—	—	10,000	—	10,281	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	14,999	14,999	—
合計		14,999	14,999	—

3 その他有価証券

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,317	2,743	2,573
	(2) 債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	1	1	0
小計		5,318	2,744	2,573
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	185	218	△32
	(2) 債券	—	—	—
	その他	52	53	△0
	(3) その他	—	—	—
小計		238	271	△33
合計		5,556	3,016	2,540

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。
- 2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては全て減損処理を行い、30~50%程度下落したものについては回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。
- 3 非上場株式(連結貸借対照表計上額 148百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
合計	0	0	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	34,998	34,998	—
合計		34,998	34,998	—

3 その他有価証券

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,515	2,770	1,744
	(2) 債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	1	1	0
小計		4,516	2,771	1,744
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	178	200	△22
	(2) 債券	—	—	—
	その他	49	53	△3
	(3) その他	—	—	—
小計		228	254	△25
合計		4,745	3,025	1,719

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては全て減損処理を行い、30～50%程度下落したものについては回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

3 非上場株式(連結貸借対照表計上額 122百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	18	2	10
合計	18	2	10

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	205	—	△1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	373	—	(注) 2

(注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	130	—	△0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	628	—	(注) 2

(注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	10,000	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務	△14,001	百万円
年金資産	4,837	
未積立退職給付債務	△9,164	
未認識数理計算上の差異	1,614	
連結貸借対照表計上額純額	△7,550	
前払年金費用	—	
退職給付引当金	△7,550	

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	735	百万円
利息費用	268	
期待運用収益	—	
数理計算上の差異の費用処理額	397	
確定拠出年金への掛金支払額	252	
退職給付費用	1,654	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%(国内)
期待運用収益率	0%(国内)
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理
数理計算上の差異の処理年数	10年

(数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

退職給付債務	△12,999 百万円
年金資産	4,459
未積立退職給付債務	<u>△8,540</u>
未認識数理計算上の差異	1,204
退職給付引当金	<u>△7,335</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	734 百万円
利息費用	249
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	317
確定拠出年金への掛金支払額	246
退職給付費用	<u>1,548</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%(国内)
期待運用収益率	0%(国内)
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理
数理計算上の差異の処理年数	10年

(数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 93百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 12名、理事 12名、理事待遇 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 284,000株
付与日	平成17年8月9日
権利確定条件	_____
対象勤務期間	_____
権利行使期間	平成19年8月10日 ~ 平成22年8月9日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 10名
株式の種類及び付与数	普通株式 99,000株
付与日	平成21年8月21日
権利確定条件	_____
対象勤務期間	_____
権利行使期間	平成21年8月22日 ~ 平成46年8月21日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 70,000株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	_____
対象勤務期間	_____
権利行使期間	平成22年8月21日 ~ 平成47年8月20日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日	平成21年7月30日	平成22年7月30日
(権利確定前)			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	70,000
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	70,000
未確定残(株)	—	—	—
(権利確定後)			
期首(株)	63,000	99,000	—
権利確定(株)	—	—	70,000
権利行使(株)	63,000	7,000	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	92,000	70,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日	平成21年7月30日	平成22年7月30日
権利行使価格 (円)	860	1	1
行使時平均株価 (円)	1,312	1,340	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	1,026	1,285

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 57.69 %
平成20年5月3日～平成22年8月20日の株価実績に基づき算定しています。
- ② 予想残存期間 2年
付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を使用しています。
- ③ 予想配当 9円
平成22年3月期の配当実績によっています。
- ④ 無リスク利子率 0.11 %
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しています。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 102百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 10名
株式の種類及び付与数	普通株式 99,000株
付与日	平成21年8月21日
権利確定条件	—————
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成21年8月22日 ~ 平成46年8月21日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 70,000株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	—————
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成22年8月21日 ~ 平成47年8月20日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年7月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 11名
株式の種類及び付与数	普通株式 70,000株
付与日	平成23年8月19日
権利確定条件	—————
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成23年8月20日 ~ 平成48年8月19日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月30日	平成22年7月30日	平成23年7月29日
(権利確定前)			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	70,000
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	70,000
未確定残(株)	—	—	—
(権利確定後)			
期首(株)	92,000	70,000	—
権利確定(株)	—	—	70,000
権利行使(株)	26,000	21,000	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	66,000	49,000	70,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月30日	平成22年7月30日	平成23年7月29日
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,847	1,847	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,026	1,285	1,529

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 51.42 %
平成20年3月3日～平成23年8月19日の株価実績に基づき算定しています。
- ② 予想残存期間 3 年
付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を使用しています。
- ③ 予想配当 25 円
平成23年3月期の配当実績によっています。
- ④ 無リスク利子率 0.21 %
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しています。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,995百万円	2,623百万円
役員退職慰労引当金	42	58
未払金	943	597
たな卸資産評価損	134	160
未払賞与	1,385	1,328
繰越欠損金	420	508
貸倒引当金	11	2
投資有価証券評価損	84	99
関係会社株式評価損	242	191
ゴルフ会員権評価損	101	84
製品保証引当金	750	544
受注損失引当金	—	30
環境対策引当金	130	—
減損損失	133	116
その他	748	671
繰延税金資産小計	8,125	7,017
評価性引当額	△1,459	△1,337
繰延税金資産合計	6,665	5,679
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	2,019	1,752
その他有価証券評価差額金	997	701
留保利益	604	805
その他	6	547
繰延税金負債合計	3,628	3,806
繰延税金資産の純額	3,037	1,872

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
海外連結子会社の税率差異	△2.3	△3.5
評価性引当額の増減	△0.2	△0.8
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割等	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△3.2	△5.3
受取配当金連結消去に伴う 影響額	3.5	5.5
持分法による投資利益	△4.1	△2.9
試験研究費税額控除等	△1.4	△2.2
外国税額控除	△0.4	△0.1
税率変更による影響	—	1.3
その他	0.9	2.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.1	35.7

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産が330百万円、繰延税金負債が26百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は302百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Kaba Gilgen AG

事業の内容 建物用自動ドア、鉄道用プラットホームドア、可動パーティション、
可動ゲート等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、日本、米国及び中国を含むアジア市場において、建築用自動ドア及び鉄道用プラットホームドア事業(以下、「当該事業」)を展開していますが、当該事業は海外市場でより高い成長が見込まれると共に、世界規模での上位メーカーによる競争、寡占化が進んでおります。

Kaba社の自動ドア事業は、建築用分野で「Gilgen」、或いは「Kaba Gilgen」の名称で欧州で長い歴史と高いブランド力を誇り、また、鉄道用プラットホームドア分野では、欧州、香港、中国、米国で事業展開をしていました。

今般当社は、日本、米国、中国に欧州を加えた世界の4大市場での事業展開を果たし、世界市場での競争力を強化することを目的として、Kaba社の自動ドア事業を取得しました。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Gilgen Door Systems AG

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてKaba Gilgen AGの株式を100%取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	17,854百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	145百万円
取得原価		17,999百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

15,707百万円

(2) 発生原因

Kaba Gilgen AGの企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,470百万円
固定資産	1,801百万円
資産合計	9,271百万円

流動負債	6,613百万円
固定負債	271百万円
負債合計	6,884百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルの一部及び土地等を有しています。
賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸用不動産	4,124	△38	4,086	4,512
遊休不動産	324	△0	323	2,879
合計	4,448	△38	4,410	7,392

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 賃貸用不動産の主なものは、神戸市中央区所在の土地、東京都中央区所在の貸ビル、愛媛県松山市所在の土地・建物であります。
 3 遊休不動産の主なものは、神奈川県横須賀市所在の旧横須賀工場跡地、東京都品川区所在の土地(再開発中)であります。
 4 主な変動
 減少のうち、主なものは減価償却によるものであります。
 5 時価の算定方法
 主として不動産鑑定士による鑑定評価等によっております。
 なお、遊休資産のうち、旧横須賀工場跡地に係る環境対策引当金320百万円を計上していますが、時価には反映していません。

また、当該賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他費用
292	93	199	83

- (注) 1 賃貸費用は、賃貸用不動産に係る減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等であります。
 2 その他費用は、遊休不動産に係る減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等のほか、「特別損失」として計上した環境対策引当金繰入額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルの一部及び土地等を有しています。
 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸用不動産	4,086	△36	4,050	4,302
遊休不動産	323	△2	321	2,674
合計	4,410	△38	4,371	6,977

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 賃貸用不動産の主なものは、神戸市中央区所在の土地、東京都中央区所在の貸ビル、愛媛県松山市所在の土地・建物であります。
 3 遊休不動産の主なものは、神奈川県横須賀市所在の旧横須賀工場跡地、東京都品川区所在の土地(再開発中)であります。
 4 主な変動
 減少のうち、主なものは減価償却によるものであります。
 5 時価の算定方法
 主として不動産鑑定士による鑑定評価等によっております。

また、当該賃貸等不動産に関する平成24年3月期における損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他費用
293	93	199	15

- (注) 1 賃貸費用は、賃貸用不動産に係る減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等であります。
 2 その他費用は、遊休不動産に係る減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にモーションコントロール技術を核とした製品の生産、販売をしており、「精密機器事業」、「輸送用機器事業」、「航空・油圧機器事業」、「産業用機器事業」の4つを報告セグメントとしています。

「精密機器事業」は精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空装置、高性能熱制御デバイス等を生産しています。「輸送用機器事業」は鉄道車両用ブレーキ・ドア装置、商用車用エアブレーキ装置、船用エンジン制御装置等を生産しています。「航空・油圧機器事業」は航空機用機器、建設機械用走行モーター、風力発電機用駆動装置等を生産しています。「産業用機器事業」は建物用自動ドア、食品向包装機械、専用工作機械等を生産しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,438	48,182	59,106	29,575	169,303	—	169,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	230	438	670	1,369	△1,369	—
計	32,467	48,413	59,545	30,246	170,673	△1,369	169,303
セグメント利益	6,466	5,915	5,609	2,220	20,212	—	20,212
セグメント資産	22,037	30,761	42,260	26,904	121,964	58,765	180,729
セグメント負債	11,735	15,301	19,699	9,824	56,560	27,637	84,197
その他の項目							
減価償却費	1,097	1,452	1,859	450	4,860	530	5,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,379	1,192	3,279	247	6,098	239	6,337

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△1,369百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産60,289百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資産運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- (3) セグメント負債の調整額には、各報告セグメントに属していない全社負債が含まれており、その主なものは当社における借入金及び社債であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額239百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,199	48,289	64,240	41,798	198,527	—	198,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	218	709	1,507	2,460	△2,460	—
計	44,224	48,508	64,949	43,305	200,988	△2,460	198,527
セグメント利益	8,013	6,068	6,130	2,646	22,858	—	22,858
セグメント資産	29,480	32,218	45,646	52,150	159,495	48,596	208,092
セグメント負債	15,766	14,014	20,211	17,145	67,138	33,486	100,625
その他の項目							
減価償却費	1,829	1,402	2,225	667	6,126	546	6,673
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,638	1,478	4,033	679	12,829	694	13,524

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△2,460百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産51,210百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- (3) セグメント負債の調整額には、各報告セグメントに属していない全社負債が含まれており、その主なものは当社における借入金及び社債であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額694百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
103,550	47,498	7,904	9,854	495	169,303

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
38,537	5,538	355	11	—	44,442

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
111,830	51,094	9,397	25,291	912	198,527

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
43,133	6,679	424	1,272	—	51,509

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	72	—	72	—	72
当期末残高	—	—	72	—	72	—	72

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
(のれん)							
当期償却額	—	6	—	660	667	—	667
当期末残高	—	—	—	14,570	14,570	—	14,570
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	72	—	72	—	72
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	713.77円	784.12円
1株当たり当期純利益金額	105.91円	116.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	105.80円	116.61円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,387	14,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,387	14,756
普通株式の期中平均株式数(株)	126,404,722	126,402,025
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	125,763	147,437
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(125,763)	(147,437)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債 新株予約権 5,500,000株	—

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	96,531	107,466
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	(159)	(208)
(うち少数株主持分)	(6,130)	(8,165)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	90,241	99,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	126,429,021	126,375,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,836	3,335
受取手形	1,644	※3 1,632
売掛金	※1 29,596	※1 32,733
有価証券	14,999	34,998
商品及び製品	1,500	1,454
仕掛品	4,401	4,032
原材料及び貯蔵品	4,021	4,168
繰延税金資産	2,478	2,022
短期貸付金	※1 1,219	※1 1,355
未収入金	618	1,062
その他	231	285
貸倒引当金	△1,175	△1,070
流動資産合計	92,373	86,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,124	30,047
減価償却累計額	△17,743	△17,947
建物（純額）	12,381	12,099
構築物	2,446	2,474
減価償却累計額	△1,939	△1,978
構築物（純額）	507	496
機械及び装置	37,421	42,118
減価償却累計額	△30,098	△30,132
機械及び装置（純額）	7,322	11,986
車両運搬具	190	199
減価償却累計額	△161	△165
車両運搬具（純額）	28	34
工具、器具及び備品	12,998	13,757
減価償却累計額	△11,929	△12,308
工具、器具及び備品（純額）	1,068	1,449
土地	10,333	10,251
建設仮勘定	177	※4 426
有形固定資産合計	31,818	36,743
無形固定資産		
ソフトウェア	760	700
その他	42	197
無形固定資産合計	803	898

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,556	4,733
関係会社株式	10,822	28,833
関係会社出資金	1,602	4,028
長期前払費用	43	321
繰延税金資産	—	40
その他	720	666
貸倒引当金	△69	△65
投資その他の資産合計	18,676	38,557
固定資産合計	51,298	76,199
資産合計	143,671	162,210
負債の部		
流動負債		
支払手形	227	142
買掛金	※1 24,959	※1 27,050
短期借入金	7,800	7,800
1年内償還予定の社債	11,000	—
未払金	4,082	7,677
未払法人税等	5,748	2,660
未払費用	3,229	3,261
前受金	205	204
預り金	※1 6,246	※1 6,796
製品保証引当金	1,786	1,407
受注損失引当金	—	79
その他	13	12
流動負債合計	65,299	57,091
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	—	10,000
退職給付引当金	6,447	6,159
環境対策引当金	320	—
繰延税金負債	28	—
負ののれん	72	—
その他	547	536
固定負債合計	7,416	26,696
負債合計	72,716	83,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	24,690	24,690
その他資本剰余金	4,794	4,791
資本剰余金合計	29,484	29,482
利益剰余金		
利益準備金	1,076	1,076
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	15	89
繰越利益剰余金	29,919	37,854
利益剰余金合計	31,011	39,020
自己株式	△147	△255
株主資本合計	70,348	78,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	447	△33
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	447	△33
新株予約権	159	208
純資産合計	70,955	78,422
負債純資産合計	143,671	162,210

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 117,383	※1 133,709
売上原価		
製品期首たな卸高	1,295	1,500
当期製品製造原価	※2, ※3 91,664	※2, ※3 104,759
合計	92,960	106,260
製品期末たな卸高	1,500	1,454
特許権使用料	475	392
売上原価合計	91,935	105,198
売上総利益	25,447	28,510
販売費及び一般管理費	※4, ※5 12,041	※4, ※5 13,397
営業利益	13,406	15,112
営業外収益		
受取利息	51	29
受取配当金	※1 1,563	※1 2,833
受取賃貸料	※1 271	※1 268
為替差益	—	129
その他	161	231
営業外収益合計	2,048	3,492
営業外費用		
支払利息	78	127
為替差損	268	—
寄付金	33	176
その他	88	188
営業外費用合計	469	492
経常利益	14,985	18,112
特別利益		
固定資産売却益	※6 74	※6 162
投資有価証券売却益	0	—
関係会社清算益	—	89
貸倒引当金戻入額	189	—
特別利益合計	264	252

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※7 149	※7 180
投資有価証券売却損	0	9
投資有価証券評価損	105	—
ゴルフ会員権売却損	1	—
ゴルフ会員権評価損	2	4
関係会社出資金評価損	201	—
環境対策引当金繰入額	64	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
解約補償金	※8 221	—
特別損失合計	768	194
税引前当期純利益	14,481	18,171
法人税、住民税及び事業税	5,929	5,254
法人税等調整額	△874	712
法人税等合計	5,055	5,966
当期純利益	9,426	12,204

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	24,690	24,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,690	24,690
その他資本剰余金		
当期首残高	4,813	4,794
当期変動額		
自己株式の処分	△19	△2
当期変動額合計	△19	△2
当期末残高	4,794	4,791
資本剰余金合計		
当期首残高	29,504	29,484
当期変動額		
自己株式の処分	△19	△2
当期変動額合計	△19	△2
当期末残高	29,484	29,482
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,076	1,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,076	1,076
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
当期首残高	16	15
当期変動額		
資産圧縮積立金の積立	—	75
資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	74
当期末残高	15	89

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	22,271	29,919
当期変動額		
剰余金の配当	△1,779	△4,194
資産圧縮積立金の積立	—	△75
資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期純利益	9,426	12,204
当期変動額合計	7,647	7,935
当期末残高	29,919	37,854
利益剰余金合計		
当期首残高	23,363	31,011
当期変動額		
剰余金の配当	△1,779	△4,194
当期純利益	9,426	12,204
当期変動額合計	7,647	8,009
当期末残高	31,011	39,020
自己株式		
当期首残高	△197	△147
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△164
自己株式の処分	81	56
当期変動額合計	50	△108
当期末残高	△147	△255
株主資本合計		
当期首残高	62,670	70,348
当期変動額		
剰余金の配当	△1,779	△4,194
当期純利益	9,426	12,204
自己株式の取得	△30	△164
自己株式の処分	61	53
当期変動額合計	7,677	7,898
当期末残高	70,348	78,247

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	128	447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	△481
当期変動額合計	318	△481
当期末残高	447	△33
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	126	447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	△480
当期変動額合計	320	△480
当期末残高	447	△33
新株予約権		
当期首残高	73	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	48
当期変動額合計	85	48
当期末残高	159	208
純資産合計		
当期首残高	62,871	70,955
当期変動額		
剰余金の配当	△1,779	△4,194
当期純利益	9,426	12,204
自己株式の取得	△30	△164
自己株式の処分	61	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405	△431
当期変動額合計	8,083	7,466
当期末残高	70,955	78,422

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ …時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準

…原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

商品及び製品・仕掛品

…総平均法(一部は個別法)

原材料及び貯蔵品

…総平均法(一部は移動平均法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、その他は定率法を採用しています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっています。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

(2) 製品保証引当金

製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しています。

(4) 環境対策引当金

旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。なお、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。また、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えています。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた122百万円は、「寄付金」33百万円、「その他」88百万円として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	7,350百万円	8,515百万円
短期貸付金	1,219	1,355
買掛金	1,064	1,714
預り金	6,074	6,678

※2 保証債務等

(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対し次の債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
納博克自動門(北京)有限公司	126百万円 (10,000千人民元)	130百万円 (10,000千人民元)
ナブテスコオートモーティブ(株)	3 (45千米ドル)	25 (316千米ドル)
合計	130	156

(2) 関係会社の金融機関のリース債務の保証に対し次の経営指導念書の差し入れを行っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Harmonic Drive L.L.C.	4百万円 (56千米ドル)	—
合計	4	—

(3) 関係会社の金融機関の仕入債務に対し、次の重疊的債務引受を行っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
東洋自動機(株)	1,260百万円	1,575百万円
大亜真空(株)	107	99
ナブテスコオートモーティブ(株)	1,232	1,512
T S T M(株)	75	—
ティーエス プレシジョン(株)	599	501
合計	3,275	3,688

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	124百万円

※4 圧縮記帳額

都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建設仮勘定	—	1,287百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(営業収益)		
売上高	28,912百万円	36,689百万円
(営業外収益)		
受取配当金	1,481百万円	2,749百万円
受取賃貸料	193	186

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△33百万円	164百万円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	—	79百万円

※4 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
旅費及び交通費	634百万円	778百万円
給料及び賃金	2,163	2,328
賞与	1,059	1,197
退職給付費用	245	233
法定福利費	463	496
賃借料	473	452
減価償却費	452	452
研究開発費	3,145	3,503
おおよその割合		
販売費	32.2%	27.3%
一般管理費	67.8%	72.7%

※5 (前事業年度)

一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、3,282百万円であります。

(当事業年度)

一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、3,701百万円であります。

※6 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	4百万円	108百万円
構築物	—	8
機械及び装置	23	5
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	46	40
合計	74	162

※7 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	95百万円	69百万円
構築物	1	4
機械及び装置	44	51
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	7	8
土地	—	47
合計	149	180

※8 解約補償金

(前事業年度)

航空機器事業に係る一部の契約を解除したことによる転注補償金であります。

(当事業年度)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	171,986	21,475	70,081	123,380

- (注) 1 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 減少の内訳は、ストック・オプションの行使による減少70,000株、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少81株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	123,380	101,088	47,095	177,373

- (注) 1 増加の内訳は、市場買付による増加100,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,088株であります。
2 減少の内訳は、ストック・オプションの行使による減少47,000株、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少95株であります。

(リース取引関係)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	29百万円	32百万円	96百万円	53百万円	212百万円
減価償却累計額相当額	24	28	77	40	171
期末残高相当額	4	3	19	13	41

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	3百万円	28百万円	32百万円	64百万円
減価償却累計額相当額	3	23	27	53
期末残高相当額	0	5	4	10

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	30百万円	9百万円
1年超	10	1
合計	41	10

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	82百万円	30百万円
減価償却費相当額	82百万円	30百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	—	11百万円
1年超	—	20
合計	—	32

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	152	2,706	2,554
(2) 関連会社株式	3,088	13,007	9,919
計	3,240	15,713	12,473

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	6,274
(2) 関連会社株式	1,307
計	7,582

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	152	2,645	2,493
(2) 関連会社株式	3,088	12,732	9,644
計	3,240	15,378	12,137

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	24,285
(2) 関連会社株式	1,307
計	25,593

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,623百万円	2,196百万円
未払金	749	424
たな卸資産評価損	75	131
未払賞与	1,002	930
製品保証引当金	727	527
受注損失引当金	—	30
環境対策引当金	130	—
減損損失	133	116
投資有価証券評価損	56	48
関係会社株式評価損	219	191
関係会社出資金評価損	81	71
ゴルフ会員権評価損	74	60
貸倒引当金	482	385
負ののれん	29	—
繰越外国税額控除	349	199
その他	192	211
繰延税金資産小計	6,928	5,526
評価性引当額	△1,493	△1,157
繰延税金資産合計	5,435	4,369
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	1,996	1,727
その他有価証券評価差額金	990	580
繰延税金負債合計	2,986	2,307
繰延税金資産の純額	2,450	2,062

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割等	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△4.0	△6.0
試験研究費税額控除等	△1.8	△2.7
外国税額控除	△0.6	△0.1
投資有価証券評価損	0.3	0.0
評価性引当額の増減	0.5	0.6
その他	△0.6	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.9	32.8

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産が148百万円減少し、法人税等調整額は145百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	557.05円	615.69円
1株当たり当期純利益金額	74.19円	96.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	74.11円	95.94円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,426	12,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,426	12,204
普通株式の期中平均株式数(株)	127,064,924	127,062,231
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	125,763	147,437
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(125,763)	(147,437)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債 新株予約権 5,500,000株	—

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,955	78,422
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	(159)	(208)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,795	78,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	127,089,227	127,035,234

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 平成24年3月期 決算概要

① 業績

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	連結(百万円)	単体(百万円)	連結(百万円)	単体(百万円)
売上高	169,303	117,383	198,527	133,709
営業利益	20,212	13,406	22,858	15,112
経常利益	22,365	14,985	24,656	18,112
当期純利益	13,387	9,426	14,756	12,204

② 連結セグメント情報

イ. 売上高

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	32,438	19.2	44,199	22.3
輸送用機器事業	48,182	28.4	48,289	24.3
航空・油圧機器事業	59,106	34.9	64,240	32.4
産業用機器事業	29,575	17.5	41,798	21.0
合計	169,303	100.0	198,527	100.0

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

ロ. 営業利益

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	利益率(%)	金額(百万円)	利益率(%)
精密機器事業	6,466	19.9	8,013	18.1
輸送用機器事業	5,915	12.3	6,068	12.6
航空・油圧機器事業	5,609	9.5	6,130	9.5
産業用機器事業	2,220	7.5	2,646	6.3
合計	20,212	11.9	22,858	11.5

ハ. 生産実績

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	33,254	19.3	44,972	22.5
輸送用機器事業	48,876	28.4	48,627	24.4
航空・油圧機器事業	59,910	34.8	64,137	32.2
産業用機器事業	30,149	17.5	41,663	20.9
合計	172,192	100.0	199,400	100.0

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

ニ. 受注高

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	36,702	20.3	47,268	23.6
輸送用機器事業	48,261	26.7	45,044	22.5
航空・油圧機器事業	65,238	36.2	59,824	29.9
産業用機器事業	30,223	16.8	48,129	24.0
合計	180,426	100.0	200,267	100.0

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

ホ. 受注残高

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	9,558	13.8	12,627	17.8
輸送用機器事業	22,684	32.8	19,439	27.4
航空・油圧機器事業	28,671	41.4	24,256	34.2
産業用機器事業	8,318	12.0	14,650	20.6
合計	69,232	100.0	70,973	100.0

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

③ 投資、金融、人員

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	連結(百万円)	単体(百万円)	連結(百万円)	単体(百万円)
① 設備投資額 (内、有形固定資産分)	6,337 (6,073)	4,391 (4,226)	13,524 (12,916)	10,292 (9,860)
② 減価償却実施額 (内、有形固定資産分)	5,391 (5,017)	4,005 (3,683)	6,673 (6,248)	4,993 (4,657)
③ 研究開発費	3,911	3,282	5,200	3,503
④ 社債及び借入金	20,157	18,800	31,694	27,800
⑤ 金融収支(△は損) (内、受取配当金)	73 (83)	1,536 (1,563)	△24 (85)	2,735 (2,833)
⑥ 期末従業員数	4,057人	1,989人	4,995人	2,020人

(2) 平成25年3月期 業績予想

① 業績(予想)

	来期(第2四半期累計期間)予想 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		来期(通期)予想 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	連結(百万円)	単体(百万円)	連結(百万円)	単体(百万円)
売上高	98,000	65,000	210,000	142,000
営業利益	9,600	7,000	24,200	17,600
経常利益	10,200	7,900	26,100	19,000
当期純利益	6,300	5,400	16,800	12,900

② 連結セグメント情報(予想)

イ. 売上高

報告セグメントの名称	来期(第2四半期累計期間)予想 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		来期(通期)予想 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	23,400	23.9	50,800	24.2
輸送用機器事業	23,200	23.7	46,600	22.2
航空・油圧機器事業	28,500	29.1	62,400	29.7
産業用機器事業	22,900	23.3	50,200	23.9
合計	98,000	100.0	210,000	100.0

ロ. 営業利益

報告セグメントの名称	来期(第2四半期累計期間)予想 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		来期(通期)予想 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	利益率(%)	金額(百万円)	利益率(%)
精密機器事業	3,900	16.7	9,300	18.3
輸送用機器事業	2,700	11.6	5,000	10.7
航空・油圧機器事業	1,900	6.7	5,900	9.5
産業用機器事業	1,100	4.8	4,000	8.0
合計	9,600	9.8	24,200	11.5